⑶　統括事業に係る出資実績

⑴　出資の実績　　対象期間（平成　年　月　日～平成　年　月　日）　　（単位　円）

指定法人及び指定法人と出資関係にある者からの出資の対象者	計画 （　年　月期）	実績 （　年　月期）
①子法人等		
②被統括法人（内国法人に限る。）		
③指定法人又は指定法人の子法人等と出資関係のある者（①及び②に該当する者を除き、内国法人に限る。）		

①子法人等への出資額の詳細		
＜出資先法人名＞	「出資元法人名」	＜出資額＞
②被統括法人（内国法人に限る。）への出資額の詳細		
＜出資先法人名＞	「出資元法人名」	＜出資額＞
③指定法人又は指定法人の子法人等と出資関係のある者（①及び②に該当する者を除き、内国法人に限る。）への出資額の詳細		
＜出資先法人名＞	「出資元法人名」	＜出資額＞

注　出資先法人名、出資元法人名、出資額が異なる毎に繰り返し欄を設けて記載すること。

⑵　子法人等の資本金額に関する事項

発行済み株式数	株
１株当たりの払込金額	円

⑷　統括事業に係る雇用実績（該当する法人のみ）

⑴　各事業年度における統括事業に常時使用した従業員の数

	計画 （　年　月期）	実績 （　年　月期）
従業員数		
従業員数のうち我が国に居住する者の数		
従業員数に係る年間給与支給額		

⑵　雇用した外国人の在留資格別の数

投資・経営	法律・会計業務	研究	人文知識・国際業務	企業内転勤	その他

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第２の４（第17条関係）

指定申請書

年　　月　　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

法人の名称及び代表者の氏名　　印

総合特別区域法第26条第１項に規定する指定を受けたいので、総合特別区域法施行規則第17条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．会社の名称及び代表者の氏名
２．設立年月日及び主たる事務所の所在地
３．総合特別区域法施行規則第１条各項各号に掲げる事業のうち該当するもの
４．指定法人事業実施計画（別紙１）
５．統括事業に関する計画書（別紙２）

注　５に掲げる事項については、統括事業を実施する法人のみ記載すること。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第２の４（別紙１）（第17条関係）

指定法人事業実施計画書

１．事業の内容
２．事業実施場所
３．事業実施期間及び希望する指定の有効期間
４．機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（設備投資）に関する計画

⑴　計画期間全体における設備投資予定額　　総計○○百万円

⑵　年度別内訳

⑴　平成○○年度

ⅰ　設備投資予定額　　小計○○百万円

ⅱ　内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容

⑵　平成○○年度

ⅰ　設備投資予定額　　小計○○百万円

ⅱ　内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容